

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年3月12日

【会社名】 株式会社アクアライン

【英訳名】 Aqualine Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大垣内 剛

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区上八丁堀8番8号

【電話番号】 082-502-6644（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目20番2号 トスビル6・7階

【電話番号】 03 - 6758 - 5588（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸克

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式及び新株予約権証券

【届出の対象とした募集(売出)金額】 その他の者に対する割当
株式 650,000,000円
新株予約権証券 1,750,000円
新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払
込むべき金額の合計額を合算した金額 71,750,000円

（注）新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合に
は、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際し
て払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号 ）

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が2025年3月6日に提出した有価証券届出書の記載事項のうち一部記載に訂正すべき箇所が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

2【株式募集の方法及び条件】

(2)【募集の条件】

4【新規発行新株予約権証券（第1回新株予約権証券）】

(1)【募集の条件】

(2)【新株予約権の内容等】

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

3【発行条件に関する事項】

5【第三者割当後の大株主の状況】

6【大規模な第三者割当の必要性】

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4【関係会社の状況】

5【従業員の状況】

第2【事業の状況】

3【事業等のリスク】

4【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

5【経営上の重要な契約等】

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(4)【所有者別状況】

(5)【大株主の状況】

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

【自己株式等】

2【自己株式の取得等の状況】

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

(3)【監査の状況】

(4)【役員の報酬等】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

- (連結株主資本等変動計算書関係)
- (金融商品関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)

【注記事項】

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

- (重要な会計方針)

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【株式募集の方法及び条件】

(2) 【募集の条件】

(訂正前)

(注) 5. 割当予定先である大垣内剛氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結予定です。

(訂正後)

(注) 5. 割当予定先である大垣内剛氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結予定です。

4 【新規発行新株予約権証券(第1回新株予約権証券)】

(訂正前)

4 新規発行新株予約権証券

(訂正後)

4 新規発行新株予約権証券(第1回新株予約権証券)

(1) 【募集の条件】

(訂正前)

(注) 5. 割当予定先である加藤伸克氏、楯広長氏、田中克明氏、工藤正尚氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株式予約権を行使して取得した株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結予定です。

(訂正後)

(注) 5. 割当予定先である加藤伸克氏、楯広長氏、田中克明氏、工藤正尚氏とは、株式会社東京証券取引所による特別注意銘柄への指定が解除されるまで、本新株式予約権を行使して取得した株式を、売却、譲渡、その他の方法で第三者に移転してはならない旨の契約書を締結予定です。

(2) 【新株予約権の内容等】

(訂正前)

(中略)

また、管理分野の中核となるメンバー、具体的には法務部長、人事総務部長、経営企画部戦略グループIR担当マネージャーの採用、及び記帳業務を支援する外部会計事務所の確保により、現経営陣が過年度決算訂正作業を含む管理業務に配分するリソースを減らし、本業である「水まわりサービス支援事業」に自らのリソースを十分に配分することが出来るようになり、また各販売チャンネルのコスト効率を鑑みた効果的な広告宣伝費の投下などの取り組みが収益に繋がることで、顧客を1件獲得するための広告宣伝費が低下することで利益が確保され、業績の回復が見込まれる条件が整った現在のタイミングで3か年の中期事業計画を作成し、資金調達を行うことが適切であると判断致しました。なお当社は現在、一連の不適切な会計処理の発覚、また東京証券取引所から特別注意

銘柄の指定を受け、ガバナンス・内部管理体制の整備と強化を図るべく、外部のコンサルティング会社の支援も受けながら改善計画を策定し、内部管理体制の再構築に取り組んでいく予定です。また、本年5月開催予定の定時株主総会において、組織体制の改革のため、役員構成の変更を付議する予定です。本件中期事業計画については、管理部門の新任役員の就任と管理部門の権限強化を含む新たな役員構成・組織体制のもとでの事業遂行を前提としたものです。なお、役員選任議案は2025年3月28日に開催予定の臨時株主総会においては予定しておらず、2025年5月に開催予定の第30期定時株主総会において予定しております。新役員構成については現在検討中であり、確定次第お知らせいたします。

（訂正後）

（中略）

また、管理分野の中核となるメンバー、具体的には法務部長、人事総務部長、経営企画部戦略グループIR担当マネージャーの採用、及び記帳業務を支援する外部会計事務所の確保により、現経営陣が過年度決算訂正作業を含む管理業務に配分するリソースを減らし、本業である「水まわりサービス支援事業」に自らのリソースを十分に配分することが出来るようになり、また各販売チャンネルのコスト効率を鑑みた効果的な広告宣伝費の投下などの取り組みが収益に繋がることで、顧客を1件獲得するための広告宣伝費が低下することで利益が確保され、業績の回復が見込まれる条件が整った現在のタイミングで3か年の中期事業計画を作成し、資金調達を行うことが適切であると判断致しました。なお当社は現在、一連の不適切な会計処理の発覚、また東京証券取引所から特別注意銘柄の指定を受け、ガバナンス・内部管理体制の整備と強化を図るべく、外部のコンサルティング会社の支援も受けながら改善計画を策定し、内部管理体制の再構築に取り組んでいく予定です。また、本年5月開催予定の定時株主総会において、組織体制の改革のため、役員構成の変更を付議する予定です。本件中期事業計画については、管理部門の新任役員の就任と管理部門の権限強化を含む新たな役員構成・組織体制のもとでの事業遂行を前提としたものです。役員選任議案は2025年3月28日に開催予定の臨時株主総会においては予定しておらず、2025年5月に開催予定の第30期定時株主総会において予定しております。新役員構成については現在検討中であり、確定次第お知らせいたします。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

(中略)

(訂正前)

(注) 1 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2025年2月19日現在のもの
のであります。

(訂正後)

(注) 1 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2025年3月6日現在のもの
のであります。

3 【発行条件に関する事項】

(訂正前)

(1) 発行価格の算定根拠及び合理性に関する考え方

本新株式

本新株式の発行価額につきましては、直近の株式市場での価格が現在の当社及び外部環境を反映した客観的な評価である一方で、当社が現時点では赤字が連続している状態であること、債務超過に陥っていること、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していること、証券取引等監視委員会より金融商品取引法に基づく開示検査を受けていたことおよび2025年3月4日付で課徴金納付命令勧告が行われたこと、2025年1月28日に株式会社東京証券取引所より2025年1月29日付けで特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けたこと、2025年3月31日に281,000,000円の借入金の弁済期日が到来することなどを考えると、銀行など金融機関からの借入を行うことは難しく、また、公募増資のための引受幹事証券を探すことも難しく、既存借入金の債権者、既存株主、取引先、潜在的な事業パートナー、および当社経営陣と親交の深い投資家と協議を行ったところ、協議時期である2025年1月の1株300円前後で増資に応じることは難しいものの、1株200円（本資金調達に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における普通取引の終値310円に対するディスカウント率35.4%）であればDESを含め増資に応じて頂けることとなったため、第三者評価機関である公認会計士榎本尚彦事務所がインカムアプローチにおいてはDCF法、およびマーケットアプローチにおいては市場株価法と類似上場会社法により算出した評価額である185円～216円のレンジに該当する200円に決定いたしました。公認会計士榎本尚彦事務所は、インカムアプローチにおけるDCF法においては185円、マーケットアプローチにおける市場株価法と類似上場会社法においては216円と算出しております。なお、DCF法においては、2025年2月期については営業損失187百万円、2026年2月期・2027年2月期・2028年2月期については2025年3月6日公表の中期事業計画の数値である営業利益50百万円、営業利益150百万円、営業利益500百万円を前提とし、借入金の増減、減価償却費、営業資産・負債の増減を考慮せず算出しています。割引率については、長期プライムレートは2.2%であるが、会社は現在赤字であることから、リスクプレミアムを15%追加して17.2%を利用しています。なお、2025年2月期の前提としている営業損失187百万円は、当社の2025年2月期の営業損失見込みである337百万円と異なりますが、これは、公認会計士榎本尚彦事務所に評価を依頼した時点からの業績見込みが変動したためであり、337百万円の営業損失を前提としたDCF法による評価額は185円よりも低くなると考えられます。なお、DCF法における割引率については、長期プライムレートは、2.2%であるが、会社は現在赤字であることから、リスクプレミアムを15%追加して17.2%を利用しています。

(訂正後)

(1) 発行価格の算定根拠及び合理性に関する考え方

本新株式

本新株式の発行価額につきましては、直近の株式市場での価格が現在の当社及び外部環境を反映した客観的な

評価である一方で、当社が現時点では赤字が連続している状態であること、債務超過に陥っていること、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していること、証券取引等監視委員会より金融商品取引法に基づく開示検査を受けていたことおよび2025年3月4日付で課徴金納付命令勧告が行われたこと、2025年1月28日に株式会社東京証券取引所より2025年1月29日付けで特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けたこと、2025年3月31日に281,000,000円の借入金の弁済期日が到来することなどを考えると、銀行など金融機関からの借入を行うことは難しく、また、公募増資のための引受幹事証券を探すことも難しく、既存借入金の債権者、既存株主、取引先、潜在的な事業パートナー、および当社経営陣と親交の深い投資家と協議を行ったところ、協議時期である2025年1月の1株300円前後で増資に応じることは難しいものの、1株200円（本資金調達に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における普通取引の終値310円に対するディスカウント率35.4%）であればDESを含め増資に応じて頂けることとなったため、第三者評価機関である公認会計士榎本尚彦事務所（兵庫県西宮市松ヶ丘12-17）がインカムアプローチにおいてはDCF法、およびマーケットアプローチにおいては市場株価法と類似上場会社法により算出した評価額である185円～216円のレンジに該当する200円に決定いたしました。公認会計士榎本尚彦事務所は、インカムアプローチにおけるDCF法においては185円、マーケットアプローチにおける市場株価法と類似上場会社法においては216円と算出しております。なお、DCF法においては、2025年2月期については営業損失187百万円、2026年2月期・2027年2月期・2028年2月期については2025年3月6日公表の中期事業計画の数値である営業利益50百万円、営業利益150百万円、営業利益500百万円を前提とし、借入金の増減、減価償却費、営業資産・負債の増減を考慮せず算出しています。割引率については、長期プライムレートは2.2%であるが、会社は現在赤字であることから、リスクプレミアムを15%追加して17.2%を利用しています。なお、2025年2月期の前提としている営業損失187百万円は、当社の2025年2月期の営業損失見込みである337百万円と異なりますが、これは、公認会計士榎本尚彦事務所に評価を依頼した時点からの業績見込みが変動したためであり、337百万円の営業損失を前提としたDCF法による評価額は185円よりも低くなると考えられます。なお、DCF法における割引率については、長期プライムレートは、2.2%であるが、会社は現在赤字であることから、リスクプレミアムを15%追加して17.2%を利用しています。

（中略）

（訂正前）

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される本新株式は3,250,000株（議決権数は32,500個）であり、2025年2月28日現在の当社発行済株式総数3,729,429株に対し87.14%（2025年2月28日現在の当社議決権個数36,922個に対しては88.02%）、本新株予約権の行使による発行株式数は350,000株（議決権数は3,500個）であり、2025年2月28日現在の当社発行済株式総数3,729,429株に対し9.38%（2025年2月28日現在の当社議決権個数36,922個に対しては9.48%）です。これらから、本資金調達による希薄化の割合の合計は96.53%であります。これにより既存株主様におきましては、本資金調達により株式持分及び議決権比率に対して相当程度の希薄化が生じます。さらに、本新株式及び本新株予約権行使により取得した当社株式が売却されると、一定の売り圧力が市場に生じてしまい、株価の下落局面では更なる下落もあり得ること、更には、当社の株式流動性は、過去2年間における1日の平均売買出来高が約7.7万株と必ずしも高いとはいえないため、株式流動性の低い状況では、株価下落リスクはより高まることも考えられます。

（訂正後）

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される本新株式は3,250,000株（議決権数は32,500個）であり、2025年3月6日現在の当社発行済株式総数3,729,429株に対し87.14%（2025年3月6日現在の当社議決権個数36,922個に対しては88.02%）、本新株予約権の行使による発行株式数は350,000株（議決権数は3,500個）であり、2025年3月6日現在の当社発行済株式総数3,729,429株に対し9.38%（2025年3月6日現在の当社議決権個数36,922個に対しては9.48%）です。これらから、本資金調達による希薄化の割合の合計は96.53%であります。これにより既存株主様におきましては、本資金調達により株式持分及び議決権比率に対して相当程度の希薄化が生じます。さらに、本新株式及び本新株予約権行使により取得した当社株式が売却されると、一定の売り圧力が市場に生じてしまい、株価の下落局面では更なる下落もあり得ること、更には、当社の株式流動性は、過去2年間における1日の平均売買出来高が約7.7万株と必ずしも高いとはいえないため、株式流動性の低い状況では、株価下落リスクはより高まることも考えられます。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
綿引 一	東京都港区	397,900	10.77	997,900	14.37
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.22	912,200	13.14
ジャパンベストレス キューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一 丁目10番20号	736,400	19.94	736,400	10.60
株式会社クシムインサイ ト	東京都港区南青山六丁目7 番2号	704,800	19.08	704,800	10.15
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目16 番23号	-	-	500,000	7.20
勝俣 篤志	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
金田 卓也	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	2.99	360,600	5.19
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.89	283,100	4.07
株式会社T・Kホールディ ングス	東京都武蔵野市吉祥寺本 町1丁目31番11号KSビル 11F	-	-	250,000	3.60
大垣内 好江	大阪府大阪市西区	125,000	3.38	125,000	1.80
株式会社イースマイル	大阪府大阪市中央区瓦屋 町三丁目7番3号	33,000	0.89	83,000	1.19

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
綿引 一	東京都港区	397,900	10.77	997,900	14.37
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.22	912,200	13.14
ジャパンベストレス キューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一 丁目10番20号	736,400	19.94	736,400	10.60
株式会社クシムインサイ ト	東京都港区南青山六丁目7 番2号	704,800	19.08	704,800	10.15
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目16 番23号	-	-	500,000	7.20
勝俣 篤志	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
金田 卓也	東京都品川区	-	-	500,000	7.20
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	2.99	360,600	5.19
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.89	283,100	4.07
株式会社T・Kホールディ ングス	東京都武蔵野市吉祥寺本 町1丁目31番11号KSビル 11F	-	-	250,000	3.60
大垣内 好江	神奈川県茅ヶ崎市	125,000	3.38	125,000	1.80
株式会社イースマイル	大阪府大阪市中央区瓦屋 町三丁目7番3号	33,000	0.89	83,000	1.19

6 【大規模な第三者割当の必要性】

(訂正前)

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

(中略)

また、管理分野のメンバーの補充により、現経営陣が本業である「水まわりサービス支援事業」に自らのリソースを十分に配分することが出来るようになり、良好な事業環境を取り込み、また各販売チャンネルのコスト効率を鑑みた効果的な広告宣伝費の投下などの取り組みが収益に繋がることで事業の構造改革と業績の回復が見込まれる条件が整った現在のタイミングで3か年の中期事業計画を作成し、資金調達を行うことが適切であると判断致しました。

(中略)

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

今回の第三者割当による本新株式及び本新株予約権の発行により増加する議決権の数は36,000個であり、2025年2月28日現在の発行済株式総数3,729,429株の議決権の数である36,922個の97.50%となり、希薄化率が25%以上になることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に規定される、経営者から一定程度独立した者による当該第三者割当の必要性及び相当性に関する客観的な意見の入手又は株主の意思確認手続きを要することになります。当社では、本資金調達に関して、経営者から一定程度独立した者による当該第三者割当の必要性及び相当性に関する客観的な意見を入手した上で、更に臨時株主総会を開催し、株主の承認決議を得ることとしました。

(訂正後)

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

(中略)

また、管理分野の中核となるメンバー、具体的には法務部長、人事総務部長、経営企画部戦略グループIR担当マネージャーの採用、及び記帳業務を支援する外部会計事務所の確保により、現経営陣が過年度決算訂正作業を含む管理業務に配分するリソースを減らし、本業である「水まわりサービス支援事業」に自らのリソースを十分に配分することが出来るようになり、また各販売チャンネルのコスト効率を鑑みた効果的な広告宣伝費の投下などの取り組みが収益に繋がることで、顧客を1件獲得するための広告宣伝費が低下することで利益が確保され、業績の回復が見込まれる条件が整った現在のタイミングで3か年の中期事業計画を作成し、資金調達を行うことが適切であると判断致しました。

(中略)

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

今回の第三者割当による本新株式及び本新株予約権の発行により増加する議決権の数は36,000個であり、2025年3月6日現在の発行済株式総数3,729,429株の議決権の数である36,922個の97.50%となり、希薄化率が25%以上になることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に規定される、経営者から一定程度独立した者による当該第三者割当の必要性及び相当性に関する客観的な意見の入手又は株主の意思確認手続きを要することになります。当社では、本資金調達に関して、経営者から一定程度独立した者による当該第三者割当の必要性及び相当性に関する客観的な意見を入手した上で、更に臨時株主総会を開催し、株主の承認決議を得ることとしました。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (千円)	6,008,465	6,025,332	5,239,212	4,588,784	4,845,087
経常損失 () (千円)	18,982	440,708	561,294	207,969	328,754
親会社株主に帰属する 当期純損失 (千円)	34,949	645,130	594,732	319,396	371,271
包括利益 (千円)	34,949	689,020	669,997	328,085	416,892
純資産額 (千円)	1,157,901	1,009,689	410,672	45,747	52,288
総資産額 (千円)	1,906,888	2,687,706	2,086,277	1,882,658	1,505,521
1株当たり純資産額 (円)	569.74	264.81	15.76	58.87	2.55
1株当たり当期純損失 () (円)	17.20	320.81	297.86	149.42	123.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.72	19.67	1.61	8.13	0.63
自己資本利益率 (%)	2.92	76.50			
株価収益率 (倍)	45.82	2.35	1.51	2.92	4.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,233	154,405	434,737	4,530	28,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,205	685,856	42,819	318,463	137,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,155	588,384	132,080	7,917	95,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	729,735	786,669	441,193	119,341	48,841
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	329 〔 〕	388 〔 〕	112 〔 〕	175 〔 〕	67 〔 28 〕

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (千円)	6,008,465	6,025,332	5,239,212	4,588,784	4,845,087
経常損失() (千円)	18,982	440,708	561,294	207,969	328,754
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	34,949	645,130	594,732	319,396	371,271
包括利益 (千円)	34,949	689,020	669,997	328,085	416,892
純資産額 (千円)	1,157,901	1,009,689	410,672	45,747	52,288
総資産額 (千円)	1,906,888	2,687,706	2,086,277	1,882,658	1,505,521
1株当たり純資産額 (円)	569.74	264.81	15.76	58.87	2.55
1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.20	320.81	297.86	149.42	123.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.72	19.67	1.61	8.13	0.63
自己資本利益率 (%)	2.92	76.50			
株価収益率 (倍)	45.82	2.35	1.51	2.92	4.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,233	154,405	434,737	4,530	28,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,205	685,856	42,819	318,463	137,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,155	588,384	132,080	7,917	95,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	729,735	786,669	441,193	119,341	48,841
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	329 ()	388 ()	112 ()	175 ()	67 (28)

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (千円)	5,946,511	5,855,439	4,891,324	4,364,413	4,462,031
経常利益又は経常損失 (千円)	9,314	254,869	476,483	185,531	236,328
当期純利益 (千円)	40,338	547,298	552,238	459,988	328,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	280,309	280,309	315,799	415,791	673,272
発行済株式総数 (株)	2,032,600	2,032,600	2,172,600	2,636,600	3,729,429
純資産額 (百万円)	1,154,550	623,126	103,302	156,702	30,153
総資産額 (百万円)	1,893,791	2,203,828	1,712,633	1,702,806	1,461,164
1株当たり純資産額 (円)	568.09	312.14	48.36	60.26	8.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.85	272.16	276.58	215.19	109.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.97	28.27	6.03	9.20	2.06
自己資本利益率 (%)	3.38	61.57	152.04		
株価収益率 (倍)	39.70	2.77	1.63	2.03	4.99
配当性向 (%)					
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	322 []	383 []	105 [11]	159 []	52 [8]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	42.4 (96.4)	40.7 (121.8)	24.2 (125.9)	23.5 (136.6)	29.3 (188.0)
最高株価 (円)	2,030	1,324	1,039	535	1,583
最低株価 (円)	788	603	442	402	428

(訂正後)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (千円)	5,946,511	5,855,439	4,891,324	4,364,413	4,462,031
経常利益又は経常損失 (千円)	9,314	254,869	476,483	185,531	236,328
当期純損失 (千円)	40,338	547,298	552,238	459,988	328,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	280,309	280,309	315,799	415,791	673,272
発行済株式総数 (株)	2,032,600	2,032,600	2,172,600	2,636,600	3,729,429
純資産額 (千円)	1,154,550	623,126	103,302	156,702	30,153
総資産額 (千円)	1,893,791	2,203,828	1,712,633	1,702,806	1,461,164
1株当たり純資産額 (円)	568.09	312.14	48.36	60.26	8.16
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額 (円)	19.85	272.16	276.58	215.19	109.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.97	28.27	6.03	9.20	2.06
自己資本利益率 (%)	3.38	61.57	152.04		
株価収益率 (倍)	39.70	2.77	1.63	2.03	4.99
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	322 ()	383 ()	105 (11)	159 ()	52 (8)
株主総利回り (%)	42.4	40.7	24.2	23.5	29.3
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(96.4)	(121.8)	(125.9)	(136.6)	(188.0)
最高株価 (円)	2,030	1,324	1,039	535	1,583
最低株価 (円)	788	603	442	402	428

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社生活救急車	愛知県名古屋市中 区	1,000	広告メディ ア	100.0	業務の受託、役員の 兼任
(その他の関係会社) ジャパンベストレス キューシステム株式会社 (注)3	愛知県名古屋市中 区	780,363	水まわり サービス支 援	(19.9) [3.0]	水まわりの修理・工 事及び関連業務に係 る業務提携

(訂正後)

名称	住所	資本金又 は出資金(千 円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社生活救急車	愛知県名古屋市中 区	1,000	広告メディ ア	100.0	業務の受託、役員の 兼任
(その他の関係会社) ジャパンベストレス キューシステム株式会社 (注)3	愛知県名古屋市中 区	780,363	水まわり サービス支 援	(19.9) [3.0]	水まわりの修理・工 事及び関連業務に係 る業務提携

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

2025年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	17 (17)
全社(共通)	13
合計	64 (37)

(訂正後)

2025年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	17 (17)
全社(共通)	13
合計	64 (37)

(2) 提出会社の状況

(訂正前)

2025年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48 (20)	40.5	4.1	3,915

セグメントの名称	従業員数(名)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	1
全社(共通)	13
合計	48 (20)

(訂正後)

2025年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48 (20)	40.5	4.1	3,915

セグメントの名称	従業員数(人)
水まわりサービス支援事業	34 (20)
広告メディア事業	1
全社(共通)	13
合計	48 (20)

第2 【事業の状況】

3 【事業等のリスク】

(3) その他

激甚災害について

(訂正前)

わが国において、自然災害等による激甚災害やテロの発生などその他大規模な災害が発生し事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当グループの事業遂行に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コールセンターを複数拠点に設置することやクラウドIP電話を活用すること等、事業継続のための対策を進めております。しかしながら、想定範囲を大きく超える大規模災害が発生する場合には、事業再開までの時間を要し、当グループの事業継続及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

わが国において、自然災害等による激甚災害やテロの発生などその他大規模な災害が発生し事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の事業遂行に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コールセンターを複数拠点に設置することやクラウドIP電話を活用すること等、事業継続のための対策を進めております。しかしながら、想定範囲を大きく超える大規模災害が発生する場合には、事業再開までの時間を要し、当社の事業継続及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(訂正後)

4 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

a. 生産実績

(中略)

b. 受注実績

(中略)

c. 販売実績

第29期連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第29期連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	前期比(%)
水まわりサービス支援事業	2,783,271	92.0
広告メディア事業	436,194	175.7
ミネラルウォーター事業	1,625,620	128.6
合計	4,845,087	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	第28期連結会計年度		第29期連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ROY株式会社	2,137,443	46.6	1,305,384	26.9
株式会社JUNコーポレーション	541,057	11.8	809,529	16.7
株式会社UBパートナー	8,359	0.2	526,543	10.9

なお、第30期中間連結会計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(訂正後)

1. 生産実績

(中略)

2. 受注実績

(中略)

3. 販売実績

第29期連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第29期連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水まわりサービス支援事業	2,783,271	92.0
広告メディア事業	436,194	175.7
ミネラルウォーター事業	1,625,620	128.6
合計	4,845,087	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第28期連結会計年度		第29期連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ROY株式会社	2,137,443	46.6	1,305,384	26.9
株式会社JUNコーポレーション	541,057	11.8	809,529	16.7
株式会社UBパートナー	8,359	0.2	526,543	10.9

なお、第30期中間連結会計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

(1) 技術受入契約

(訂正後)

(削除)

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

2024年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
広島本社 (広島県広島市中 区)	水まわりサービス支 援事業 全社	事務所				0	0	17
東京本社 (東京都千代田区)	水まわりサービス支 援事業 ミネラルウォー ター事業 全社	事務所	29,128	0		21,660	50,788	27
横浜コールセン ター (神奈川県横浜市 西区)	水まわりサービス支 援事業	コールセ ンター	0			0	0	4
サービススタッフ	水まわりサービス支 援事業	営業用車 両等		0	0		0	4

(訂正後)

2024年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広島本社 (広島県広島市中 区)	水まわりサービス支 援事業 全社	事務所				0	0	17
東京本社 (東京都千代田区)	水まわりサービス支 援事業 ミネラルウォー ター事業 全社	事務所	29,128	0		21,660	50,788	27
横浜コールセン ター (神奈川県横浜市 西区)	水まわりサービス支 援事業	コールセ ンター	0			0	0	4
サービススタッフ	水まわりサービス支 援事業	営業用車 両等		0	0		0	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

- (1) 重要な設備の新設等

（訂正後）

- (1) 重要な設備の新設

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(訂正前)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 当社は、2025年3月下旬頃に臨時株主総会を開催し、今後の事業展開および財務戦略の柔軟性を確保することを目的として、授権資本の拡大に関する議案を付議する予定です。

(訂正後)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 当社は、2025年3月28日に臨時株主総会を開催し、今後の事業展開および財務戦略の柔軟性を確保することを目的として、授権資本の拡大に関する議案を付議する予定です。

(4) 【所有者別状況】

(訂正前)

2024年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	13	20	11	4	1,221	1,270	
所有株式数(単元)		19	429	16,274	98	14	20,449	37,283	1,129
所有株式数の割合(%)		0.05	1.15	43.65	0.26	0.04	54.85	100.00	

(訂正後)

2024年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	13	20	11	4	1,221	1,270	
所有株式数(単元)		19	429	16,274	98	14	20,449	37,283	1,129
所有株式数の割合(%)		0.05	1.15	43.65	0.26	0.04	54.85	100.00	

(5) 【大株主の状況】

(訂正前)

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ジャパンベストレスキューシ テム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	736,400	19.9
株式会社クシムインサイト	東京都港区南青山六丁目7番2号	704,800	19.1
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.2
綿引 一	東京都港区	397,900	10.8
大垣内 好江	神奈川県茅ヶ崎市	125,000	3.4
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	3.0
アクアライン従業員持株会	広島市中区上八丁堀8番8号	76,200	2.1
株式会社N-Vision	広島県広島市中区鶴見町8-57	40,500	1.1
株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区渋谷二丁目10-9	33,300	0.9
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.9
計		2,820,000	75.6

(訂正後)

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	736,400	19.9
株式会社クシムインサイト	東京都港区南青山六丁目7番2号	704,800	19.1
大垣内 剛	広島県広島市中区	562,200	15.2
綿引 一	東京都港区	397,900	10.8
大垣内 好江	神奈川県茅ヶ崎市	125,000	3.4
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	110,600	3.0
アクアライン従業員持株会	広島市中区上八丁堀8番8号	76,200	2.1
株式会社N-Vision	広島県広島市中区鶴見町8-57	40,500	1.1
株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区渋谷二丁目10-9	33,300	0.9
寒川 登代志	東京都武蔵野市	33,100	0.9
計		2,820,000	75.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,367		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,692,000	36,920	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,062		
発行済株式総数	3,729,429		
総株主の議決権		36,920	

(訂正後)

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,367		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,692,000	36,920	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,062		
発行済株式総数	3,729,429		
総株主の議決権		36,920	

【自己株式等】

(訂正前)

(注) 最近日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近基準日(2024年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(訂正後)

(注) 最近日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近基準日(2024年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	36,367		36,367	

(訂正後)

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	36,367		36,367	

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	大垣内 剛	1973年6月14日生	1995年11月 2017年5月 2020年9月	有限会社アクアライン(現株式会社 アクアライン)設立 代表取締 役社長(現任) リモデルコンシェルジュ株式会 社 代表取締役社長 株式会社E P A R Kくらしのレス キュー代表取締役	(注)3	562,200

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	大垣内 剛	1973年6月14日生	1995年11月 2017年5月 2020年9月 2022年10月	有限会社アクアライン(現株式会 社アクアライン)設立 代表取締 役社長(現任) リモデルコンシェルジュ株式会 社 代表取締役社長 株式会社E P A R Kくらしのレス キュー代表取締役 株式会社生活救急車 代表取締役 (現任)	(注)3	562,200

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(訂正前)

監査役会における主な検討事項は、監査方針と監査計画の作成、監査実施結果の報告と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬等の同意に係る事項、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等であります。

(訂正後)

監査役会における主な検討事項は、監査方針と監査計画の作成、監査実施結果の報告と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬等の同意に係る事項、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等であります。

内部監査の状況

(訂正前)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、組織改編及び人事異動並びに内部監査規程の改定を行い、内部監査機能の質の向上を図り、経営活動や各委員会等へ広く助言を行う組織とするために、内部監査室を経営監査部として格上げし、内部監査担当1名を配置しております。経営監査部は取締役会直轄として業務執行部門から独立した位置づけにおいて内部監査を行い、監査役会から直接指示を受けることを可能としました。

経営監査部は「内部監査規程」に基づき監査計画を策定し、取締役の承認、報告を得て監査を実施しております。内部監査担当者は、監査結果の報告を代表取締役社長、取締役会並びに監査役及び監査役会に報告を行い、改善指示がなされた場合にはフォローアップ監査の実施により、改善状況の確認を行っております。また、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価結果について、年に1度取締役会に報告を行ってまいります。経営監査部及び監査役会は、毎月1回開催の定期会合を通じて活動状況の報告、意見交換を行いそれぞれが連携しあうことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っております。会計監査人と監査役、内部監査室において原則四半期に1度定例会議を設定し、情報の共有に努め、必要に応じて意見交換を行うなど連携を図ってまいります。

(訂正後)

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、組織改編及び人事異動並びに内部統制規程の改定を行い、内部監査機能の質の向上を図り、経営活動や各委員会等へ広く助言を行う組織とするために、内部監査室を経営監査部として格上げし、内部監査担当1名を配置しております。経営監査部は取締役会直轄として業務執行部門から独立した位置づけにおいて内部監査を行い、監査役会から直接指示を受けることを可能としました。

経営監査部は「内部統制規程」に基づき監査計画を策定し、取締役の承認、報告を得て監査を実施しております。内部監査担当者は、監査結果の報告を代表取締役社長、取締役会並びに監査役及び監査役会に報告を行い、改善指示がなされた場合にはフォローアップ監査の実施により、改善状況の確認を行っております。また、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価結果について、年に1度取締役会に報告を行ってまいります。経営監査部及び監査役会は、毎月1回開催の定期会合を通じて活動状況の報告、意見交換を行いそれぞれが連携しあうことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っております。会計監査人と監査役、内部監査室において原則四半期に1度定例会議を設定し、情報の共有に努め、必要に応じて意見交換を行うなど連携を図ってまいります。

会計監査の状況

(訂正前)

ホ．監査法人の選定方針と理由

(訂正後)

ホ．監査法人の選定方法と理由

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(訂正前)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	68,134	68,134				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外取締役	3,600	3,600				1
社外監査役	9,840	9,840				4

(訂正後)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	役員特別 功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,134	68,134				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外取締役	3,600	3,600				1
社外監査役	9,840	9,840				4

第5 【経理の状況】

（訂正前）

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（訂正後）

- 1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	327,630	411,656
減価償却費	66,727	58,239
減損損失		39,315
のれん償却額	45,505	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,881	255,616
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,368	472
工事補償引当金の増減額（ は減少）	8,126	785
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	46,563	46,563
受取利息及び受取配当金	3,006	5,277
助成金収入	978	
支払利息	12,297	4,613
負ののれん発生益	1,637	
有形固定資産売却損益（ は益）	2,138	1,617
投資有価証券売却損益（ は益）	1,020	
関係会社株式売却損益（ は益）	4,643	64,179
暗号資産売却益	29,504	
暗号資産評価損	67,918	20,412
投資有価証券評価損益（ は益）	55,517	124,535
関係会社株式評価損		999
売上債権の増減額（ は増加）	330,327	185,281
棚卸資産の増減額（ は増加）	46,525	11,948
前払費用の増減額（ は増加）	8,377	47,673
未収入金の増減額（ は増加）	86,262	188,773
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30,696	2,841
仕入債務の増減額（ は減少）	32,486	28,624
未払金の増減額（ は減少）	235,468	63,629
預り金の増減額（ は減少）	146,604	40,771
その他の流動負債の増減額（ は減少）	49,325	10,132
その他	42,826	31,352
小計	18,668	28,279
利息及び配当金の受取額	74	10,222
助成金の受取額	978	
利息の支払額	12,427	7,255
法人税等の支払額	2,763	3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	28,644

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	327,630	411,656
減価償却費	66,727	58,239
減損損失		39,315
のれん償却額	45,505	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,881	255,616
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,368	472
工事補償引当金の増減額 (は減少)	8,126	785
偶発損失引当金の増減額 (は減少)	46,563	46,563
受取利息及び受取配当金	3,006	5,277
助成金収入	978	
支払利息	12,297	4,613
負ののれん発生益	1,637	
有形固定資産売却損益 (は益)	2,138	1,617
投資有価証券売却損益 (は益)	1,020	
関係会社株式売却損益 (は益)	4,643	64,179
投資有価証券評価損益 (は益)	55,517	124,535
暗号資産売却益	29,504	
暗号資産評価損	67,918	20,412
関係会社株式評価損		999
売上債権の増減額 (は増加)	330,327	185,281
棚卸資産の増減額 (は増加)	46,525	11,948
前払費用の増減額 (は増加)	8,377	47,673
未収入金の増減額 (は増加)	86,262	188,773
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30,696	2,841
仕入債務の増減額 (は減少)	32,486	28,624
未払金の増減額 (は減少)	235,468	63,629
預り金の増減額 (は減少)	146,604	40,771
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49,325	10,132
その他	42,826	31,352
小計	18,668	28,279
利息及び配当金の受取額	74	10,222
助成金の受取額	978	
利息の支払額	12,427	7,255
法人税等の支払額	2,763	3,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	28,644

【注記事項】

（訂正前）

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

（訂正後）

【注記事項】

（第29期連結会計年度）

（継続企業の前提に関する事項）

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(訂正前)

- 1 発行済株式に関する事項
(中略)
- 3 新株予約権等に関する事項

(訂正後)

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項
(中略)
- 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(訂正前)

- 1 発行済株式に関する事項
(中略)
- 3 新株予約権等に関する事項

(訂正後)

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項
(中略)
- 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

（金融商品関係）

（訂正前）

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（訂正後）

（注1）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(訂正前)

(注2)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
転換社債型新株予約権付社債	180,000					
長期借入金	186,752	170,112	71,447	21,469		
リース債務	69,330	52,664	20,103	71		
合計	436,082	222,776	91,550	21,540		

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	286,112	71,447	21,469			
リース債務	51,830	19,199	364			
合計	337,942	90,646	21,833			

(訂正後)

(注2)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
転換社債型新株予約権付社債	180,000					
長期借入金	186,752	170,112	71,447	21,469		
リース債務	69,330	52,664	20,103	71		
合計	436,082	222,776	91,550	21,540		

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	286,112	71,447	21,469			
リース債務	51,830	19,199	364			
合計	337,942	90,646	21,833			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(訂正前)

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金		60,000		100,000
(2) 差入保証金		122,413		122,413
資産計		222,413		222,413
(3) 転換社債型新株予約権 付社債		180,000		180,000
(4) 長期借入金		446,907		446,907
(5) リース債務		140,415		140,415
負債計		767,322		767,322

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金		50,000		50,000
(2) 差入保証金		116,416		116,416
資産計		166,416		166,416
(3) 長期借入金		378,035		378,035
(4) リース債務		70,967		70,967
負債計		449,003		449,003

(訂正後)

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金		100,000		100,000
(2) 差入保証金		122,413		122,413
資産計		222,413		222,413
(3) 転換社債型新株予約権付社債		180,000		180,000
(4) 長期借入金		446,907		446,907
(5) リース債務		140,415		140,415
負債計		767,322		767,322

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金		100,000		100,000
(2) 差入保証金		116,416		116,416
資産計		216,416		216,416
(3) 長期借入金		378,035		378,035
(4) リース債務		70,967		70,967
負債計		449,003		449,003

(有価証券関係)

(訂正前)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
社債			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	814	814	
社債	44,482	44,482	
小計	45,296	45,296	
合計	45,296	45,296	

(中略)

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(訂正後)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
社債			
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	814	814	
社債	44,482	44,482	
小計	45,296	45,296	
合計	45,296	45,296	

(中略)

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(訂正前)

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		1,557	5,317	3,564		434,361	444,801千円
評価性引当額		1,557	5,317	3,564		434,361	444,801 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金388,835千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		1,557	5,317	3,564		434,361	444,801千円
評価性引当額		1,557	5,317	3,564		434,361	444,801 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金444,801千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しておりません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

（訂正前）

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

（訂正後）

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

【注記事項】

（訂正前）

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

（訂正後）

【注記事項】

（第30期中間連結会計期間）

（継続企業の前提に関する事項）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（訂正前）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（訂正後）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

（重要な会計方針）

（訂正前）

1 資産の評価基準及び評価方法

（訂正後）

1 資産の評価基準及び評価方法

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

（訂正前）

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（訂正後）

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。